

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日  
上場取引所 東大

上場会社名 TOWA株式会社

コード番号 6315 URL <http://www.towajapan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河原 洋逸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員経営企画室長 (氏名) 西村 永和 TEL 075-692-0251

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	11,577	△55.0	△3,337	—	△3,677	—	△4,163	—
20年3月期	25,753	2.4	2,381	94.5	2,125	64.8	2,118	104.0

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△166.45	—	△30.3	△11.8	△28.8
20年3月期	84.70	—	13.5	6.1	9.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △63百万円 20年3月期 331百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	27,949	11,089	39.7	443.34
20年3月期	34,360	16,394	47.7	655.40

(参考) 自己資本 21年3月期 11,089百万円 20年3月期 16,394百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	606	△1,490	1,972	4,399
20年3月期	2,587	△1,083	△1,947	3,351

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	250	11.8	1.6
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 22年3月期の期末配当につきましては、厳しい事業環境が続くため業績の本格回復を見極めたうえで、配当を検討することとし、現時点では未定とさせていただきます。

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	4,800	△43.7	△500	—	△500	—	△500	—	△19.99
通期	11,500	△0.7	100	—	100	—	100	—	4.00

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 0社 (社名 ) 除外 0社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」および「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 25,021,832株 20年3月期 25,021,832株  
② 期末自己株式数 21年3月期 8,116株 20年3月期 7,362株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	11,256	△52.3	△3,478	—	△3,741	—	△4,121	—
20年3月期	23,576	15.3	1,641	△0.2	1,234	△26.9	1,256	118.9

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△164.77	—
20年3月期	50.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	26,293	9,469	36.0	378.58
20年3月期	32,366	14,093	43.5	563.40

(参考) 自己資本 21年3月期 9,469百万円 20年3月期 14,093百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,800	△41.4	△400	—	△400	—	△400	—	△15.99
通期	11,000	△2.3	100	—	100	—	100	—	4.00

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融危機に端を発した世界経済の混乱が各産業に大きな影を落とし、日本経済を牽引してきた輸出が落ち込み、景気が急速に後退しました。とりわけ半導体産業においては世界市場全体で急速な在庫調整や価格下落による影響を受け、業界再編に至るまでの大きな打撃を受けております。

このような状況のもと、当社グループにおいても、過去経験したことがない急激かつ大幅な市場縮小により、ユーザーからの納期先送り要請や受注キャンセルが相次ぎ、売上高は115億77百万円（前年同期比141億75百万円、55.0%減）となりました。また、損益面についてもコスト削減に努めましたが急激な売上高の落ち込みを補いきれず、営業損失33億37百万円（前年同期は営業利益23億81百万円）、経常損失36億77百万円（前年同期は経常利益21億25百万円）、当期純損失41億63百万円（前年同期は当期純利益21億18百万円）を計上するに至りました。

#### a. 事業の種類別セグメントの業績概況

##### [半導体製造装置事業]

当事業の当社グループ事業全体に占める割合が高いため、上記に記載のとおりです。当事業における売上高は103億60百万円（前年同期比140億79百万円、57.6%減）、営業損失は34億64百万円（前年同期は営業利益21億85百万円）となりました。

##### [ファインプラスチック成形品事業]

ファインプラスチック成形品事業は、売上高は12億17百万円（前年同期比96百万円、7.3%減）、営業利益1億27百万円（前年同期比68百万円、34.8%減）となりました。

#### b. 次事業年度の見通し

世界経済の動向は当面不安定な状況が継続するものと予想され、半導体業界においても、その在庫調整が終了した後も本格的な市況回復の時期は不透明であり、当社グループの事業環境も厳しいものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループにおいては厳しい環境下においても黒字転換を果たしていくために、役員報酬および従業員給与の大幅カットや工場の操業短縮等、大規模なコスト削減策を実行しております。

また、この時期を利用して、既存製品の設計見直しによる製品原価低減、製造工程の内製化による変動費比率の引き下げにもあわせて取り組み、各製品の市場競争力をさらに強化してまいります。とりわけ確実に当社の主力製品となるコンプレッションモールドの「PMC」、シンギュレーション装置の「FMS」、LED量産用の新製品「LCM」についても販促活動と同時にそのコストダウン設計に今から着手し、圧倒的な市場シェアに加え、高い収益力を併せ持つ製品へと洗練させてまいります。

(実施しているコスト削減策の内容)

1. 役員報酬の減額
2. 管理職給与の減額
3. 一時帰休の実施
4. 中国蘇州工場の人員削減および自宅待機
5. 各拠点および事業所での操業短縮等の経費圧縮の実施

次事業年度の連結業績については、売上高115億円、営業利益1億円、経常利益1億円、当期純利益1億円を予想しております。

なお、前記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債および純資産の状況に関する分析

当連結会計年度における資産の部については、前連結会計年度末に比べ、現金および預金が10億48百万円増加しましたが、受取手形および売掛金が65億57百万円、投資有価証券が12億24百万円それぞれ減少したことなどにより、資産合計は64億10百万円減少し、279億49百万円となりました。

負債の部については、前連結会計年度末に比べ、借入債務が29億27百万円増加しましたが、支払手形および買掛金が23億82百万円、未払金が5億30百万円、賞与引当金が2億6百万円、社債が5億72百万円、それぞれ減少したことなどにより、負債合計は、11億5百万円減少し、168億59百万円となりました。

純資産の部については、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が43億90百万円減少したことなどにより、純資産合計は、110億89百万円となりました。これは主に当期純損失41億63百万円を計上したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は39.7%（前連結会計年度末比8.0ポイント減少）となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純損失を40億60百万円計上したことや、仕入債務の減少による資金の減少および有形・無形固定資産の取得による支出があったものの、売上債権の減少による資金の増加や短期借入金の純増額により、当連結会計年度末には、前期末に比べ10億48百万円増加し、43億99百万円となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、6億6百万円（前期は25億87百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失を40億60百万円計上したことや、仕入債務の減少による資金の減少が22億58百万円（前期は4億93百万円の増加）となったものの、売上債権の減少による資金の増加が64億82百万円（前期は15億78百万円の減少）となったことによるものです。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、14億90百万円（前期は10億83百万円の使用）となりました。これは機械装置やソフトウェア等の購入により、有形・無形固定資産の取得による支出が14億38百万円（前期は13億69百万円の支出）となったことによるものです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果獲得した資金は、19億72百万円（前期は19億47百万円の使用）となりました。これは長期借入金の返済による支出19億52百万円（前期は23億32百万円の支出）および社債の償還による支出5億72百万円（前期は5億72百万円の支出）となったものの、短期借入金の純増額32億46百万円（前期は2億82百万円の純増）および長期借入れによる収入15億円（前期は8億円の収入）となったことによるものです。

## （キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	41.7	35.5	42.8	47.7	39.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.8	57.3	52.5	67.8	11.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	7.5	4.6	23.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	5.1	7.1	1.9

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式総数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要施策の一つとして考えており、業績に応じた利益配分および内部留保を基本方針としております。当期につきましては、売上高の急減に伴い大幅な当期純損失を計上することとなりましたため、誠に遺憾ながら配当を見送らせていただきました。

なお、次期の配当につきましては、厳しい事業環境が続くため業績の本格回復を見極めたうえで、配当を検討することとし、現時点では未定とさせていただきます。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成20年3月期決算短信（平成20年5月21日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。当社決算短信は、次のURLから御覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.towajapan.co.jp>

(2) 目標とする経営指標

当社は平成21年4月に策定しました新中期経営計画「Revitalize “TOWA”」をあらたな経営指標とし、初年度の平成22年3月期に損益分岐点を大幅に引き下げて黒字化を果たすとともに、半導体事業およびLEDを含めた新規事業の拡大を図ることで、計画最終年度の平成24年3月期には連結売上高200億円、経常利益15億円を達成するべく取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は平成18年4月に策定した中期経営計画「Challenge30」の遂行により、平成19年3月期、平成20年3月期と当初計画を上回る業績結果を残してまいりました。しかしながら、最終年度にあたる平成21年3月期に世界経済危機に直面し、半導体市場において過去に経験したことの無い急激な市場縮小の影響を受け、大幅な計画未達を余儀なくされました。そこで当社は、この環境下で得られた経験や反省をあらたな経営課題とすることに加え、新しく芽生えた「新技術」、「新ビジネス」をさらに洗練して大きく成長させるために、創立30周年を迎えるこの平成21年4月に、新中期経営計画「Revitalize “TOWA”」を策定いたしました。

その骨子ならびに主な取り組みは次のとおりです。

### <基本方針>

『モノ造りの原点に回帰して、「柔軟性のあるコスト構造」、「市況変動に即応できる生産体制」を築きあげるとともに、お客様のニーズを適時、適確に捉えたグローバルな営業展開を行なうことで、常に事業利益を確保する。』を基本方針と定め、「基本戦略」、「事業別戦略」、「マーケット戦略」、「開発戦略」および「財務・管理戦略」を策定し、経営目標を達成するべく着実に遂行してまいります。

### <基本戦略>

新中期経営計画は平成21年4月から平成24年3月までの3年間を計画期間としております。この計画期間の前半は、半導体産業において引き続き厳しい市場環境になることが予想されます。一方、LEDや車載品等のパワー系デバイス、太陽電池等の産業ではさらに市場の拡大が予想され、その速度、規模ともにこれまでの水準を上回る伸張が予想されます。

以上のことから当社では、新中期経営計画の基本戦略を次のとおりといたしました。

①受注環境にあわせた経費コントロールを実施し、「黒字」を確保する

当社の事業ポートフォリオは半導体事業がその大半を占めており、半導体モルディング装置では世界トップシェアを維持していることから、半導体市況が回復さえすれば当社の受注環境は時間を要せず好転するものと思われる

ます。しかしながら、現時点ではその回復の時期が不透明であり、当面は厳しい受注環境にも対応できる体制が必要とされます。当社はすでに、人件費削減や一時帰休の実施を含めた大幅な固定費削減策を実行しており、受注動向にあわせた固定費のコントロールが可能な体制を整えております。半導体市況の回復が本格化するまではこの体制を継続し、その回復が大幅に遅れたとしても黒字を確保できるよう損益管理を行なってまいります。

#### ②事業ポートフォリオの見直し

半導体市況の変動は大きく、当社の業績もその動向に大きく左右される状況にあります。当社では半導体事業で培った「金型関連技術」や「封止技術」を半導体以外の事業に展開することで新しい事業分野を開拓し、事業ポートフォリオに占める半導体事業の比率を結果的に下げること、業績の変動幅の引き下げを図ります。具体的には、すでに立ち上げに成功した「LED事業」をさらに発展させることはもちろん、車載品や、パワー系デバイス、太陽電池等においても、当社の最先端技術を用いたソリューションを提供し、その早期事業化に取り組んでまいります。

#### ③半導体モルディング装置での圧倒的な市場シェアを目指す

従来の半導体製造工程においては、その「前工程」において差別化が成されることが大半でありました。しかしながら、基板の大型化やチップの薄型化、多層化が進み、WLP（ウェハレベルパッケージ）が現実のものとなった今、「後工程」分野への技術要請は格段に高い水準となり、コスト面も含めて「後工程」において差別化が成される時代となりました。当社では、コア・コンピタンスである金型関連技術に独自の封止技術を加え、半導体モルディング装置市場のさらなる寡占化をはかり、市場シェア50%以上を目指します。

#### <事業別戦略>

当社の事業別戦略を大きく「半導体モルディング事業」、「シンギュレーション事業」、「LED事業」、「化成品事業」に分けて、次のとおり展開いたします。

##### ①半導体モルディング事業

当社は、従来の「トランスファー方式」に代わる新しい封止技術として「コンプレッション方式」を確立いたしました。半導体各社のパッケージ開発の方向性を見れば、従来の封止技術では対応できないものが多く、その実現にはコンプレッション方式の採用が必要になるものと予想されます。当社ではコンプレッション方式を採用した新製品「PMC」を昨年末に市場に投入しており、半導体市場が縮小している時期ではあるものの、客先での評価やR&Dにおける新しいパッケージへの対応テスト等、その技術の市場浸透を積極的に進めてまいります。これにより、多段スタックやWLP等ハイエンドのパッケージや、従来パッケージのコストダウン用として、他社との大きな差別化が可能となり、市況が好転する時期には半導体モルディング装置市場で圧倒的なシェアを確保することができると考えております。

##### ②シンギュレーション事業

半導体モルディング事業とシンギュレーション事業との関係は密接であり、モルディング後のパッケージの個片化はユーザーにとって不可欠なものであることから、当社はこの市場でさらなるシェアアップに注力することといたしました。すでに当社独自のコンセプトと機能を備えた新製品「FMS」の開発を完了しており、本格的に市場投入してまいります。また、LEDの分野においても個片化の需要は旺盛にあり、LED対応のシンギュレーション市場にも注力してまいります。

##### ③LED事業（重点戦略事業）

「環境」、「省電力」、「長寿命」等の観点から、光源のLED化は着実に進んでおり、その市場規模は引き続き成長を続けております。すでにノートPCでは液晶画面のバックライトにLEDを採用したモデルが多数販売されていますが、今後はバックライトにLEDを採用した「液晶テレビ」が本格的に市場投入されます。これによりLEDの市場はさらに膨らむとともに、各社の量産によるコストダウンがそのスピードを速めるものと考えられます。そこで当社では、このLED事業を「重点戦略事業」と位置付け、あらたな事業の「柱」として事業ポートフォリオに占める比率を積極的に引き上げてまいります。

##### ④化成品事業

医療用器具等に使われる当社のプラスチック成形品は、その用途も広く、安定した受注を得ています。また、ユーザーの生産方針が一部国内にシフトしつつあることから、今後もこの市場は需要旺盛と考えられます。当社では、現在のユーザーからの信頼を維持し、安定した受注を確保していく方針です。

#### <マーケット戦略>

当社の主要な顧客には台湾、中国等のアSEMBリーハウスが多く、台湾マーケットにおいては寡占的なシェアを持っておりますが、IDM（半導体一貫メーカー）との取引拡大も重要な課題と考えております。また、地理的にもあらたな地域に半導体後工程の市場が立ち上がりつつあり、その地域の早期の顧客囲い込みが重要な戦略となっています。

以上のことから当社では、マーケット戦略として取り組む課題を次のとおりとし、3年間にわたり目標の達成と課題の克服に向けて取り組んでまいります。

##### ①中国マーケットへの取り組み

中国市場はまだ未成熟な市場ながら、半導体やLED事業におけるその潜在市場規模は極めて大きなものと考えられます。すでに当社の主要顧客である台湾系のアSEMBリーハウスは中国本土への進出を開始しており、台湾と中国の地理的な市場の分離がなくなりつつあります。また、中国政府が実施する「家電下郷」政策等により、中国ローカルの各メーカーが設備投資を活発化させることも予想されています。従いまして当社では、従来からの顧客の中国本土進出による設備投資を確実に捕捉するとともに、中国ローカルメーカーの設備投資動向の情報を収集し、アプローチを開始いたします。これにより中国ローカルのマーケットにおいてもその設備投資を確実に受注につなげ、当社の装置を早期にスタンダード化させることによる顧客の囲い込みを実現してまいります。

##### ②世界主要IDMの攻略

当社はアSEMBリーハウスとの取引に加え、IDMとの取引拡大にも注力してまいります。パッケージのプロセス開発から共同で行なうことや、コンプレッション技術を用いたハイレベルのソリューションを提供すること等により、IDMとの強固な関係を築いてまいります。

##### ③成長産業への取り組み

環境への取り組みが大きなビジネスになる時代となり、太陽電池や電気自動車のマーケットを初め、今後大きな成長が予想される「時流の産業」において使われるデバイスを徹底的に調査いたします。この取り組みに対しては「マーケティング」を専門に行なう部署を立ち上げ、デバイスに含まれる封止工程や精密金属加工等のプロセスにおいて、当社の技術を応用できる事業分野を模索してまいります。

#### <開発戦略>

すでに市場から高い評価を得ているコンプレッション方式による新製品をさらに洗練させるとともに、各ユーザーから寄せられる、よりハイレベルの技術要求に応えるべく、金型の新素材やそのプレス機構の開発、超精密加工技術（マイクロナノ加工）を応用したソリューションの提供等、引き続き世界最先端をフィールドにした「TOWA」であり続けるために、様々な開発にChallengeしてまいります。

#### <財務・管理戦略>

財務・管理部門においては「キャッシュフロー管理」を最重要課題として取り組みます。売上債権、在庫の回転期間を短縮するため、回収管理、プラットフォーム在庫の水準管理を徹底し、所要運転資金の引き下げに注力いたします。これにより、フリーキャッシュフローを每期確実に確保し、有利子負債100億円以下を目指します。

また、すでに進めている大規模なコスト削減策により、業務の効率化や事業拠点の見直しを行い、人員配置についても抜本的に見直しいたします。これにより「単体400名、連結900名」を目指す体制整備に努めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社では製品のさらなる市場競争力の強化や財務体質の改善等を課題とし、モノ造りの原点である良い製品をより安価で提供できるよう品質管理、原価低減に取り組むとともに、有利子負債の圧縮、人員計画をはじめとした中期経営計画の各種経営指標の達成に向けて邁進してまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,351,232	4,399,486
受取手形及び売掛金	9,871,019	3,313,112
たな卸資産	4,052,743	—
商品及び製品	—	1,080,667
仕掛品	—	3,403,991
原材料及び貯蔵品	—	387,025
繰延税金資産	47,793	18,736
その他	429,548	219,469
貸倒引当金	△102,263	△18,082
流動資産合計	17,650,074	12,804,407
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	※2 12,398,031	※2 12,412,562
減価償却累計額	△7,452,991	△7,768,381
建物及び構築物（純額）	※2 4,945,040	※2 4,644,181
機械装置及び運搬具	7,593,759	7,805,770
減価償却累計額	△5,540,413	△5,818,803
機械装置及び運搬具（純額）	2,053,346	1,986,966
土地	※2 4,528,899	※2 4,360,905
建設仮勘定	36,442	49,346
その他	2,059,399	2,118,439
減価償却累計額	△1,690,999	△1,788,086
その他（純額）	368,399	330,352
有形固定資産合計	11,932,127	11,371,752
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	1,070,086	1,361,372
その他	83,155	79,401
無形固定資産合計	1,153,241	1,440,774
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※1 3,046,408	※1 1,822,281
繰延税金資産	35,958	8,750
その他	542,399	501,692
投資その他の資産合計	3,624,766	2,332,725
固定資産合計	16,710,135	15,145,252
資産合計	34,360,210	27,949,660

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,931,328	548,797
短期借入金	※2, ※3 5,273,800	※2, ※3 8,653,582
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,952,000	※2 1,571,000
1年内償還予定の社債	572,000	572,000
未払金	1,065,058	534,783
未払法人税等	83,235	40,624
製品保証引当金	72,000	29,000
賞与引当金	440,443	233,917
役員賞与引当金	22,000	—
その他	431,974	364,582
流動負債合計	12,843,841	12,548,288
固定負債		
社債	1,080,000	508,000
長期借入金	※2 3,025,500	2,954,500
繰延税金負債	255,042	82,898
退職給付引当金	738,494	764,614
その他	22,842	1,658
固定負債合計	5,121,878	4,311,671
負債合計	17,965,720	16,859,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,932,627	8,932,627
資本剰余金	3,115,022	3,115,022
利益剰余金	3,921,235	△468,849
自己株式	△7,042	△7,461
株主資本合計	15,961,842	11,571,338
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	333,542	82,312
為替換算調整勘定	99,105	△563,950
評価・換算差額等合計	432,647	△481,638
純資産合計	16,394,489	11,089,700
負債純資産合計	34,360,210	27,949,660

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	25,753,780	11,577,922
売上原価	※1 18,220,376	※2 10,680,072
売上総利益	7,533,403	897,850
販売費及び一般管理費		
販売手数料	718,643	234,063
役員報酬	356,637	278,940
給料	951,905	993,121
賞与引当金繰入額	158,721	81,590
役員賞与引当金繰入額	22,000	—
退職給付費用	40,591	49,995
役員退職慰労引当金繰入額	1,877	—
研究開発費	537,647	66,174
減価償却費	238,448	254,423
支払手数料	498,641	478,386
その他	1,627,087	1,798,282
販売費及び一般管理費合計	※3 5,152,202	※3 4,234,978
営業利益	2,381,201	△3,337,128
営業外収益		
受取利息	11,794	17,430
受取配当金	31,199	25,645
受託研究手数料収入	15,690	5,840
持分法による投資利益	331,606	—
技術指導料	※7 65,322	—
雑収入	111,664	63,391
営業外収益合計	567,277	112,307
営業外費用		
支払利息	336,671	300,429
為替差損	425,760	33,053
持分法による投資損失	—	63,975
雑損失	60,218	55,060
営業外費用合計	822,650	452,518
経常利益	2,125,828	△3,677,339
特別利益		
固定資産売却益	※4 20,542	※4 2,933
貸倒引当金戻入額	53,980	16,053
役員賞与引当金戻入額	—	55
投資有価証券売却益	31,322	—
製品保証引当金戻入額	14,000	43,000
装置譲渡益	※7 49,242	—
特別利益合計	169,087	62,042

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
<b>特別損失</b>				
固定資産売却損	※5	101,345	※5	3,842
固定資産除却損	※6	11,985	※6	12,015
関係会社株式売却損	※8	17,179		—
投資有価証券評価損		—		226,087
減損損失		—	※9	164,507
操業度低下損		—	※10	38,521
特別損失合計		130,509		444,975
税金等調整前当期純利益		2,164,406		△4,060,272
法人税、住民税及び事業税		73,446		27,741
法人税等還付税額		△12,868		△850
法人税等調整額		△14,891		76,493
法人税等合計		45,686		103,384
当期純利益		2,118,720		△4,163,657

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	8,932,627	8,932,627
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,932,627	8,932,627
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	3,115,022	3,115,022
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,115,022	3,115,022
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,927,591	3,921,235
当期変動額		
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	23,717
剰余金の配当	△125,077	△250,144
当期純利益	2,118,720	△4,163,657
当期変動額合計	1,993,643	△4,390,084
当期末残高	3,921,235	△468,849
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△6,011	△7,042
当期変動額		
自己株式の取得	△1,030	△419
当期変動額合計	△1,030	△419
当期末残高	△7,042	△7,461
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	13,969,229	15,961,842
当期変動額		
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	23,717
剰余金の配当	△125,077	△250,144
当期純利益	2,118,720	△4,163,657
自己株式の取得	△1,030	△419
当期変動額合計	1,992,612	△4,390,503
当期末残高	15,961,842	11,571,338

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	621,157	333,542
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△287,615	△251,229
当期変動額合計	△287,615	△251,229
当期末残高	333,542	82,312
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	350,627	99,105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△251,522	△663,055
当期変動額合計	△251,522	△663,055
当期末残高	99,105	△563,950
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	971,784	432,647
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△539,137	△914,285
当期変動額合計	△539,137	△914,285
当期末残高	432,647	△481,638
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	14,941,014	16,394,489
当期変動額		
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	23,717
剰余金の配当	△125,077	△250,144
当期純利益	2,118,720	△4,163,657
自己株式の取得	△1,030	△419
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△539,137	△914,285
当期変動額合計	1,453,475	△5,304,789
当期末残高	16,394,489	11,089,700

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,164,406	△4,060,272
減価償却費	1,227,946	1,315,028
減損損失	—	164,507
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△57,197	△82,403
賞与引当金の増減額 (△は減少)	37,959	△203,193
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,450	△22,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	32,177	41,928
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△23,732	—
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△14,000	△43,000
受取利息及び受取配当金	△42,994	△43,076
支払利息	336,671	300,429
為替差損益 (△は益)	△224,112	174,788
持分法による投資損益 (△は益)	△331,606	63,975
投資有価証券売却損益 (△は益)	△31,322	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	17,179	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	226,087
有形固定資産除却損	11,985	7,763
無形固定資産除却損	—	4,252
有形固定資産売却損益 (△は益)	81,068	908
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,578,572	6,482,802
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,097,258	△921,656
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△126,933	175,040
仕入債務の増減額 (△は減少)	493,769	△2,258,397
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△76,725	△439,344
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△1,865	△985
その他	6,086	32,455
小計	2,992,996	915,638
利息及び配当金の受取額	44,901	51,495
利息の支払額	△362,199	△313,871
法人税等の支払額	△88,584	△46,510
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,587,114	606,752

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△26,279	△6,706
投資有価証券の売却による収入	236,432	—
関係会社株式の売却による収入	9,417	—
その他の投資にかかる支出	△29,464	△363
その他の投資の回収による収入	10,360	18,781
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,369,211	△1,438,227
有形及び無形固定資産の売却による収入	162,772	7,336
その他	△77,841	△71,398
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,083,814	△1,490,578
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	282,868	3,246,627
長期借入れによる収入	800,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△2,332,274	△1,952,000
社債の償還による支出	△572,000	△572,000
自己株式の取得による支出	△1,030	△419
配当金の支払額	△125,077	△250,144
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,947,514	1,972,063
現金及び現金同等物に係る換算差額	253,019	△39,983
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△191,195	1,048,253
現金及び現金同等物の期首残高	3,542,427	3,351,232
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,351,232	※1 4,399,486

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数は次の12社であります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・株式会社バンディック</li> <li>・TOWATEC株式会社</li> <li>・TOWAサービス株式会社</li> <li>・TOWAM Sdn. Bhd.</li> <li>・TOWA Asia-Pacific Pte. Ltd.</li> <li>・TOWA Singapore Mfg. Pte. Ltd.</li> <li>・TOWA-Intercon Technology, Inc.</li> <li>・東和半導体設備（上海）有限公司</li> <li>・TOWA半導体設備（蘇州）有限公司</li> <li>・台湾東和半導体設備股分有限公司</li> <li>・TOWA Semiconductor Equipment Philippines Corporation</li> <li>・TOWA Europe GmbH</li> </ul>	<p>連結子会社数は次の12社であります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・株式会社バンディック</li> <li>・TOWATEC株式会社</li> <li>・TOWAサービス株式会社</li> <li>・TOWAM Sdn. Bhd.</li> <li>・TOWA Asia-Pacific Pte. Ltd.</li> <li>・TOWA Singapore Mfg. Pte. Ltd.</li> <li>・TOWA America Corporation</li> <li>・東和半導体設備（上海）有限公司</li> <li>・TOWA半導体設備（蘇州）有限公司</li> <li>・台湾東和半導体設備股分有限公司</li> <li>・TOWA Semiconductor Equipment Philippines Corporation</li> <li>・TOWA Europe GmbH</li> </ul> <p>なお、TOWA-Intercon Technology, Inc. はTOWA America Corporationに社名変更いたしました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社は次の4社であります。 (関連会社) SECRON Co., Ltd. 株式会社東進 巨東精技股分有限公司 株式会社サーク</p> <p>(2) 持分法非適用会社はありません。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、TOWA Singapore Mfg. Pte. Ltd.、東和半導体設備（上海）有限公司およびTOWA半導体設備（蘇州）有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、TOWAM Sdn. Bhd.、TOWA-Intercon Technology, Inc. および台湾東和半導体設備股分有限公司は決算日を12月31日から3月31日に変更しております。また、TOWA Singapore Mfg. Pte. Ltd.、東和半導体設備（上海）有限公司およびTOWA半導体設備（蘇州）有限公司は決算日現在の財務諸表から連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し連結財務諸表を作成することに変更しております。これに伴い、当連結会計年度においては、平成19年1月1日から平成20年3月31日までの15ヶ月分の損益を取り込んでおり、売上高は2,266,399千円、営業利益268,273千円、経常利益254,413千円それぞれ増加しております。</p>	<p>連結子会社のうち、TOWA Singapore Mfg. Pte. Ltd.、東和半導体設備（上海）有限公司およびTOWA半導体設備（蘇州）有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p>	<p>1) 有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            移動平均法による原価法</p> <p>2) デリバティブ</p> <p>    時価法</p> <p>3) たな卸資産</p> <p>    ① 製品</p> <p>        主として個別法による低価法</p> <p>    ② 原材料</p> <p>        主として移動平均法による低価法</p> <p>    ③ 仕掛品</p> <p>        主として個別法による低価法</p> <p>    ④ 貯蔵品</p> <p>        主として最終仕入原価法</p>	<p>1) 有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            同左</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            同左</p> <p>2) デリバティブ</p> <p>    同左</p> <p>3) たな卸資産</p> <p>    ① 製品</p> <p>        主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>    ② 原材料</p> <p>        主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>    ③ 仕掛品</p> <p>        主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>    ④ 貯蔵品</p> <p>        主として最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (会計方針の変更)</p> <p>        当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>        これにより、営業損失、経常損失、および税金等調整前当期純損失は、それぞれ132,695千円増加しております。</p> <p>        なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>1) 有形固定資産</p> <p>当社および国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）について、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物および構築物 2～50年 機械装置および運搬具 2～10年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ21,463千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ37,550千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>2) 無形固定資産</p> <p>当社および連結子会社は定額法によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>当社および国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）について、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物および構築物 2～50年 機械装置および運搬具 2～10年</p> <p>2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>3) リース資産</p> <p>—————</p> <p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 当社および一部の連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>5) 製品保証引当金 当社では、保証期間中の製品に係る補修費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に売上に対応する補修費用の見積額を計上しております。</p>	<p>3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>4) 退職給付引当金 同左</p> <p>5) 製品保証引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(5)重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 為替予約については、振当処理を採用しております。 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約および金利スワップ ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務の為替相場の変動および借入金の金利</p> <p>③ヘッジ方針 為替相場および金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については振当処理を採用しているため、また金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>2) 連結納税制度の適用 _____</p>	<p>1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>2) 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p>
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>_____</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取保険金」(当連結会計年度は10千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ997,090千円、2,670,999千円、384,654千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>_____</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>※1. 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,415,114千円</p> <p>※2. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 建物および構築物(建物) 2,747,612千円 土地 2,374,657 <hr/>計 5,122,269</p> <p>(ロ)上記に対応する債務 短期借入金 70,000千円 1年以内返済予定長期借入金 425,000 長期借入金 17,500 <hr/>計 512,500</p> <p>※3. 当社および連結子会社(1社)は、資金調達の効率化および安定化を図るため取引銀行6行と当座貸越契約およびコミットメントライン契約等を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約およびコミットメントライン契約等に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額およびコミットメントライン契約等の総額 9,401,900千円 借入実行残高 5,273,800 <hr/>差引額 4,128,100</p>	<p>※1. 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 835,360千円</p> <p>※2. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 建物および構築物(建物) 2,572,052千円 土地 2,374,657 <hr/>計 4,946,709</p> <p>(ロ)上記に対応する債務 短期借入金 110,000千円 1年以内返済予定長期借入金 17,500 <hr/>計 127,500</p> <p>※3. 当社および連結子会社(1社)は、資金調達の効率化および安定化を図るため取引銀行6行と当座貸越契約およびコミットメントライン契約等を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約およびコミットメントライン契約等に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額およびコミットメントライン契約等の総額 11,243,582千円 借入実行残高 8,653,582 <hr/>差引額 2,590,000</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
※1. 売上原価に含まれるたな卸資産に関する低価法による評価減額は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">412,497千円</div>	—————																		
※3. 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">747,248千円</div> 上記金額には、坂東記念研究所費用が含まれております。	※2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">797,200千円</div> ※3. 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">266,238千円</div> 上記金額には、坂東記念研究所費用が含まれております。																		
※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置および運搬具</td> <td style="text-align: right;">19,649千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">626</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">265</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,542</td> </tr> </table>	機械装置および運搬具	19,649千円	その他	626	ソフトウェア	265	計	20,542	※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置および運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,904千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,933</td> </tr> </table>	機械装置および運搬具	2,904千円	その他	29	計	2,933				
機械装置および運搬具	19,649千円																		
その他	626																		
ソフトウェア	265																		
計	20,542																		
機械装置および運搬具	2,904千円																		
その他	29																		
計	2,933																		
※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物および構築物</td> <td style="text-align: right;">10,352千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置および運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,213</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">88,200</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,578</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101,345</td> </tr> </table>	建物および構築物	10,352千円	機械装置および運搬具	1,213	土地	88,200	その他	1,578	計	101,345	※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置および運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,503千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">339</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,842</td> </tr> </table>	機械装置および運搬具	3,503千円	その他	339	計	3,842		
建物および構築物	10,352千円																		
機械装置および運搬具	1,213																		
土地	88,200																		
その他	1,578																		
計	101,345																		
機械装置および運搬具	3,503千円																		
その他	339																		
計	3,842																		
※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物および構築物</td> <td style="text-align: right;">4,550千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置および運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,011</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,423</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,985</td> </tr> </table>	建物および構築物	4,550千円	機械装置および運搬具	3,011	その他	4,423	計	11,985	※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物および構築物</td> <td style="text-align: right;">147千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置および運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,655</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,959</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,252</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,015</td> </tr> </table>	建物および構築物	147千円	機械装置および運搬具	4,655	その他	2,959	ソフトウェア	4,252	計	12,015
建物および構築物	4,550千円																		
機械装置および運搬具	3,011																		
その他	4,423																		
計	11,985																		
建物および構築物	147千円																		
機械装置および運搬具	4,655																		
その他	2,959																		
ソフトウェア	4,252																		
計	12,015																		
※7. ボンダー関連事業の技術指導収入および装置譲渡益であります。	—————																		
※8. 関係会社株式売却損 株式会社東進の株式を一部売却したことによるものであります。	—————																		

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
—————	<p>※9. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下のとおり減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京都東事業所 (京都府綴喜郡 宇治田原町)</td> <td>半導体製造用 等精密金型の 製造および技 術研究業務用 地</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">164,507</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業の種類別セグメントをもとにグルーピングを行い、半導体製造装置事業については各会社および遊休資産（工場予定地）を1つのグループとし、減損の兆候を検討しました。</p> <p>その結果、当社において土地の時価が大幅に下落しましたので、鑑定評価を取得し、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失（164,507千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>※10. TOWA半導体設備（蘇州）有限公司において、半導体製造装置事業の操業度が著しく低下したことに伴って発生した費用を操業度低下損として特別損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	京都東事業所 (京都府綴喜郡 宇治田原町)	半導体製造用 等精密金型の 製造および技 術研究業務用 地	土地	164,507
場所	用途	種類	減損損失 (千円)						
京都東事業所 (京都府綴喜郡 宇治田原町)	半導体製造用 等精密金型の 製造および技 術研究業務用 地	土地	164,507						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,021,832	—	—	25,021,832
合計	25,021,832	—	—	25,021,832
自己株式				
普通株式(注)	6,418	944	—	7,362
合計	6,418	944	—	7,362

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加944株は単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月16日 取締役会	普通株式	125,077	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月21日 取締役会	普通株式	250,144	利益剰余金	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	25,021,832	—	—	25,021,832
合計	25,021,832	—	—	25,021,832
自己株式				
普通株式（注）	7,362	754	—	8,116
合計	7,362	754	—	8,116

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加754株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月21日 取締役会	普通株式	250,144	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
※1. 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年3月31日現在）	※1. 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在）
現金および預金勘定 3,351,232千円	現金および預金勘定 4,399,486千円
預入期間が3か月を超える積立 —	預入期間が3か月を超える積立 —
預金 —	預金 —
現金および現金同等物 <u>3,351,232</u>	現金および現金同等物 <u>4,399,486</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,260</td> <td style="text-align: right;">1,331</td> <td style="text-align: right;">5,929</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">33,522</td> <td style="text-align: right;">25,542</td> <td style="text-align: right;">7,980</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">40,782</td> <td style="text-align: right;">26,873</td> <td style="text-align: right;">13,909</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) その他の主な内容は、工具器具備品であります。 なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,986千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,923</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">13,909</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,976千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,976</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置および運搬具	7,260	1,331	5,929	その他	33,522	25,542	7,980	計	40,782	26,873	13,909	1年内	6,986千円	1年超	6,923	計	13,909	支払リース料	11,976千円	減価償却費相当額	11,976	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,260</td> <td style="text-align: right;">2,783</td> <td style="text-align: right;">4,477</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,971</td> <td style="text-align: right;">9,524</td> <td style="text-align: right;">2,446</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">19,231</td> <td style="text-align: right;">12,307</td> <td style="text-align: right;">6,923</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) その他の主な内容は、工具器具備品であります。 なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,771千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,152</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">6,923</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,986千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,986</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置および運搬具	7,260	2,783	4,477	その他	11,971	9,524	2,446	計	19,231	12,307	6,923	1年内	3,771千円	1年超	3,152	計	6,923	支払リース料	6,986千円	減価償却費相当額	6,986
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置および運搬具	7,260	1,331	5,929																																																		
その他	33,522	25,542	7,980																																																		
計	40,782	26,873	13,909																																																		
1年内	6,986千円																																																				
1年超	6,923																																																				
計	13,909																																																				
支払リース料	11,976千円																																																				
減価償却費相当額	11,976																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置および運搬具	7,260	2,783	4,477																																																		
その他	11,971	9,524	2,446																																																		
計	19,231	12,307	6,923																																																		
1年内	3,771千円																																																				
1年超	3,152																																																				
計	6,923																																																				
支払リース料	6,986千円																																																				
減価償却費相当額	6,986																																																				

(有価証券関係)

[有価証券]

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	607,113	1,241,668	634,554	612,599	809,015	196,415
	(2)債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	607,113	1,241,668	634,554	612,599	809,015	196,415
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	435,086	382,693	-52,393	211,401	174,481	-36,920
	(2)債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	435,086	382,693	-52,393	211,401	174,481	-36,920
	合計	1,042,200	1,624,361	582,161	824,000	983,496	159,495

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について224,905千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 2. 前連結会計年度および当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
231,800	31,322	—	—	—	—

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1)満期保有目的の債券	—	—
(2)その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式 を除く)	3,402	3,402
その他	3,530	23

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>①取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引および金利スワップ取引であります。</p> <p>②取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>③取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、外貨建取引等の将来の為替変動リスクを回避する目的や借入金利等の将来の金利市場における変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 為替予約については、振当処理を採用しております。 金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約および金利スワップ ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務の為替相場の変動および借入金の金利</p> <p>ヘッジ方針 外貨建債権債務の為替リスクを回避する目的で、また、金利リスク低減ならびに金融収支改善のため対象債権債務のヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については振当処理を採用しているため、また金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>④取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引および金利スワップ取引には、為替相場の変動によるリスク、市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。 なお、取引の契約先はいずれも信用度の高い国内金融機関であるため、相手方の債務不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>⑤取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、経理担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>①取引の内容 同左</p> <p>②取引に対する取組方針 同左</p> <p>③取引の利用目的 同左</p> <p>④取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>⑤取引に係るリスク管理体制 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2. 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。	2. 取引の時価等に関する事項 同左

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の在外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ. 退職給付債務	-1,556,178	-1,499,870
ロ. 年金資産	747,811	627,915
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	-808,367	-871,955
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
ホ. 未認識数理計算上の差異	69,873	107,341
ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	—	—
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	-738,494	-764,614
チ. 前払年金費用	—	—
リ. 退職給付引当金 (ト-チ)	-738,494	-764,614

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ. 勤務費用 (注1)	121,607	93,860
ロ. 利息費用	26,141	27,193
ハ. 期待運用収益	-5,655	—
ニ. 会計基準変更時差異の処理額	—	—
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	-2,737	9,921
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	139,355	130,976

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	0.7%	0.0%
ニ. 過去勤務債務の処理年数	—	—
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	15年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により翌連結会計年度から費用処理しております。）	同左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	_____	_____

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	半導体製造装置事業 (千円)	ファインプラスチック成形品事業 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高および営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	24,440,183	1,313,596	25,753,780	—	25,753,780
(2)セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	24,440,183	1,313,596	25,753,780	—	25,753,780
営業費用	22,254,832	1,117,745	23,372,578	—	23,372,578
営業利益	2,185,351	195,850	2,381,201	—	2,381,201
II 資産、減価償却費および資本的支出					
資産	33,252,408	1,107,801	34,360,210	—	34,360,210
減価償却費	1,134,228	93,717	1,227,946	—	1,227,946
資本的支出	1,424,149	84,242	1,508,392	—	1,508,392

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列および市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
半導体製造装置事業	半導体製造用精密金型、モールドイング装置、シンギュレーション装置等
ファインプラスチック成形品事業	医療器具用パーツ等

## 3. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、「半導体製造装置事業」の営業費用は19,937千円増加し、営業利益は同額減少し、「ファインプラスチック成形品事業」の営業費用は1,525千円増加し、営業利益は同額減少しております。

## 4. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、「半導体製造装置事業」の営業費用は35,493千円増加し、営業利益は同額減少し、「ファインプラスチック成形品事業」の営業費用は2,056千円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	半導体製造装置事業 （千円）	ファインプラスチック成形品事業 （千円）	計（千円）	消去または全社 （千円）	連結（千円）
<b>I 売上高および営業損益</b>					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	10,360,828	1,217,093	11,577,922	—	11,577,922
(2)セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	10,360,828	1,217,093	11,577,922	—	11,577,922
営業費用	13,825,630	1,089,420	14,915,050	—	14,915,050
営業利益	-3,464,801	127,673	-3,337,128	—	-3,337,128
<b>II 資産、減価償却費および資本的支出</b>					
資産	26,895,214	1,054,445	27,949,660	—	27,949,660
減価償却費	1,205,441	109,586	1,315,028	—	1,315,028
資本的支出	1,191,702	105,070	1,296,772	—	1,296,772

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列および市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
半導体製造装置事業	半導体製造用精密金型、モールドイング装置、シンギュレーション装置等
ファインプラスチック成形品事業	医療器具用パーツ等

3. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、「半導体製造装置事業」の営業費用は132,695千円増加し、営業利益は同額減少しております。

## b. 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (千円)	アジア(千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	23,818,059	1,681,541	225,807	28,371	25,753,780	—	25,753,780
(2)セグメント間の内部売上高	286,935	6,865,419	838,645	73,955	8,064,956	(8,064,956)	—
計	24,104,994	8,546,961	1,064,453	102,327	33,818,736	(8,064,956)	25,753,780
営業費用	22,381,923	7,862,806	1,159,295	91,192	31,495,217	(8,122,638)	23,372,578
営業利益（－は営業損失）	1,723,071	684,155	-94,842	11,134	2,323,519	57,682	2,381,201
II 資産	33,264,916	6,253,434	1,432,251	90,469	41,041,072	(6,680,862)	34,360,210

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (千円)	アジア(千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	11,422,421	144,978	5,117	5,405	11,577,922	—	11,577,922
(2)セグメント間の内部売上高	207,078	3,715,330	363,942	59,493	4,345,844	(4,345,844)	—
計	11,629,499	3,860,308	369,059	64,898	15,923,767	(4,345,844)	11,577,922
営業費用	15,025,369	3,761,558	384,841	79,790	19,251,559	(4,336,508)	14,915,050
営業利益（－は営業損失）	-3,395,869	98,750	-15,782	-14,891	-3,327,792	(9,335)	-3,337,128
II 資産	27,067,945	3,814,753	1,272,743	56,687	32,212,129	(4,262,468)	27,949,660

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア …… シンガポール、マレーシア、フィリピン、台湾、中国
- (2) 北米 …… 米国
- (3) その他 …… ドイツ

3. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、「日本」の営業費用は21,463千円増加し、営業利益は同額減少しております。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、「日本」の営業費用は132,695千円増加し、営業利益は同額減少しております。

## 4. 追加情報

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、「日本」の営業費用は37,550千円増加し、営業利益は同額減少しております。

## c. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

期別		アジア	(内台湾)	(内中国)	(内マレーシア)	(内その他アジア)	北米	その他	計
前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月 31日)	I 海外売上高 (千円)	18,020,467	(8,465,966)	(4,908,660)	(2,210,718)	(2,435,121)	654,123	154,835	18,829,426
	II 連結売上高 (千円)	—	(—)	(—)	(—)	(—)	—	—	25,753,780
	III 海外売上高 の連結売上 高に占める 割合 (%)	70.0	(32.9)	(19.1)	(8.6)	(9.4)	2.5	0.6	73.1
当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月 31日)	I 海外売上高 (千円)	7,587,700	(2,943,846)	(1,726,051)	(1,333,139)	(1,584,662)	409,928	277,315	8,274,943
	II 連結売上高 (千円)	—	(—)	(—)	(—)	(—)	—	—	11,577,922
	III 海外売上高 の連結売上 高に占める 割合 (%)	65.5	(25.4)	(14.9)	(11.5)	(13.7)	3.6	2.4	71.5

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア …… 韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、香港、中国、インドネシア、イスラエル

(2) 北米 …… 米国、メキシコ、ブラジル

(3) その他 …… ドイツ、イギリス、マルタ、ポルトガル、アイルランド、イタリア

3. 海外売上高は当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

4. ( ) 内はアジア地域の内数であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	655円40銭	1株当たり純資産額	443円34銭
1株当たり当期純利益	84円70銭	1株当たり当期純損失	166円45銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	2,118,720	-4,163,657
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,118,720	-4,163,657
普通株式の期中平均株式数(株)	25,014,816	25,014,114
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	<p>当社は、平成21年5月14日開催の取締役会において、資本準備金の減少および剰余金の処分を行なうことを決議いたしました。</p> <p>(1)資本準備金の減少および剰余金の処分の目的 欠損の補填を行い、利益を計上した際、配当を行なうことができる体制を整えるとともに、今後の資本政策の柔軟性および機動性を確保することを目的としております。</p> <p>(2)減少する準備金および剰余金の額ならびに減額の方法 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金3,115,022,216円のうち、2,652,786,152円を減少させ、その他資本剰余金を2,652,786,152円増加させます。 さらに、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金2,652,786,152円を減少させ、繰越利益剰余金を2,652,786,152円増加させることで、欠損を解消するものであります。</p> <p>(3)準備金の減少がその効力を生じる日 平成21年5月14日</p>

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,965,936	3,100,962
受取手形	309,504	157,394
売掛金	※2 9,385,633	※2 3,025,358
製品	885,236	—
原材料	68,877	—
商品及び製品	—	966,890
仕掛品	1,921,734	3,358,024
貯蔵品	6,955	—
原材料及び貯蔵品	—	99,969
前渡金	—	201
前払費用	74,478	63,388
未収入金	※2 1,153,745	※2 120,411
関係会社短期貸付金	1,475,490	1,169,955
その他	104,914	63,904
貸倒引当金	△10,803	△17,977
流動資産合計	17,341,704	12,108,484
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	※1 9,315,238	※1 9,373,928
減価償却累計額	△5,873,493	△6,087,742
建物(純額)	※1 3,441,745	※1 3,286,186
構築物	574,944	574,944
減価償却累計額	△480,601	△493,680
構築物(純額)	94,342	81,264
機械及び装置	5,001,431	5,242,713
減価償却累計額	△3,977,464	△4,152,742
機械及び装置(純額)	1,023,967	1,089,971
車両運搬具	22,490	21,226
減価償却累計額	△17,835	△18,074
車両運搬具(純額)	4,655	3,152
工具、器具及び備品	1,604,295	1,667,668
減価償却累計額	△1,351,584	△1,423,716
工具、器具及び備品(純額)	252,711	243,952
土地	※1 4,185,672	※1 4,021,164
建設仮勘定	30,742	49,346
有形固定資産合計	9,033,837	8,775,038
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	1,046,601	1,343,393

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
その他	28,862	26,681
無形固定資産合計	1,075,463	1,370,075
投資その他の資産		
投資有価証券	1,631,294	986,921
関係会社株式	1,158,299	1,140,060
出資金	104,346	104,346
関係会社出資金	1,436,135	1,436,135
関係会社長期貸付金	156,700	—
従業員長期貸付金	4,381	3,190
長期前払費用	46,151	22,568
長期未収入金	53,291	20,720
その他	324,859	326,394
投資その他の資産合計	4,915,459	4,040,337
固定資産合計	15,024,760	14,185,451
資産合計	32,366,464	26,293,936
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,608,099	295,315
買掛金	※2 1,865,813	※2 319,257
短期借入金	※4 5,203,800	※4 8,543,582
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,867,000	1,553,500
1年内償還予定の社債	572,000	572,000
未払金	※2 1,391,725	※2 835,791
未払費用	177,091	120,341
未払法人税等	37,712	16,427
前受金	10	22,110
預り金	20,654	15,722
製品保証引当金	72,000	29,000
賞与引当金	334,113	171,476
役員賞与引当金	22,000	—
その他	217,409	209,946
流動負債合計	13,389,428	12,704,472
固定負債		
社債	1,080,000	508,000
長期借入金	3,008,000	2,954,500
繰延税金負債	249,212	77,182
退職給付引当金	526,530	580,066
長期未払金	20,127	—
固定負債合計	4,883,870	4,119,749
負債合計	18,273,299	16,824,221

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,932,627	8,932,627
資本剰余金		
資本準備金	3,115,022	3,115,022
資本剰余金合計	3,115,022	3,115,022
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	601	—
繰越利益剰余金	1,718,414	△2,652,786
利益剰余金合計	1,719,015	△2,652,786
自己株式	△7,042	△7,461
株主資本合計	13,759,623	9,387,401
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	333,542	82,312
評価・換算差額等合計	333,542	82,312
純資産合計	14,093,165	9,469,714
負債純資産合計	32,366,464	26,293,936

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	23,576,096	11,256,477
売上原価		
製品期首たな卸高	873,406	885,236
当期製品仕入高	※7 1,221,644	※7 1,131,742
当期製品製造原価	※7 16,164,123	※7 9,901,137
合計	18,259,174	11,918,116
製品期末たな卸高	885,236	966,890
製品売上原価	※1 17,373,938	※2 10,951,225
売上総利益	6,202,158	305,252
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,034,603	483,674
貸倒引当金繰入額	—	7,174
役員報酬	138,650	105,555
給料	613,624	626,986
賞与引当金繰入額	98,670	55,642
役員賞与引当金繰入額	22,000	—
退職給付費用	35,951	41,369
旅費及び交通費	202,599	217,595
研究開発費	534,343	64,988
減価償却費	147,056	184,951
支払手数料	885,679	920,799
その他	847,567	1,075,495
販売費及び一般管理費合計	※3 4,560,745	※3 3,784,232
営業利益	1,641,412	△3,478,979
営業外収益		
受取利息	33,034	11,894
受取配当金	※7 120,802	34,038
転職者退職金負担金	—	18,890
受取ロイヤリティー	※7 40,526	9,348
受託研究手数料収入	15,690	5,840
受取賃貸料	3,333	4,202
技術指導料	※8 65,322	—
雑収入	78,733	72,624
営業外収益合計	357,442	156,840
営業外費用		
支払利息	290,731	276,003
社債利息	27,372	21,661
為替差損	397,516	72,965
雑損失	48,386	49,070
営業外費用合計	764,006	419,701

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
経常利益	1,234,848	△3,741,841
特別利益		
固定資産売却益	※4 3,546	—
投資有価証券売却益	31,322	—
役員賞与引当金戻入額	—	55
貸倒引当金戻入額	432	—
装置譲渡益	※8 49,242	—
製品保証引当金戻入額	14,000	43,000
特別利益合計	98,544	43,055
特別損失		
固定資産売却損	※5 104	※5 382
固定資産除却損	※6 5,226	※6 11,458
関係会社支援損	55,892	—
関係会社株式売却損	※9 6,261	—
投資有価証券評価損	—	226,087
関係会社株式評価損	—	18,239
減損損失	—	※10 164,507
特別損失合計	67,484	420,675
税引前当期純利益	1,265,907	△4,119,461
法人税、住民税及び事業税	13,502	2,592
法人税等調整額	△3,669	△396
法人税等合計	9,832	2,195
当期純利益	1,256,074	△4,121,657

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	第30期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第31期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,276,292	7.4	632,803	5.4
II 労務費	※2	2,657,067	15.4	2,510,810	21.6
III 経費	※3	13,305,281	77.2	8,511,341	73.0
当期総製造費用		17,238,641	100.0	11,654,955	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,357,167		1,921,734	
計		19,595,808		13,576,689	
他勘定振替高	※4	1,509,950		317,527	
期末仕掛品たな卸高		1,921,734		3,358,024	
当期製品製造原価		16,164,123		9,901,137	

## (脚注)

第30期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第31期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左
※2. 労務費には次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 235,443千円 退職給付費用 74,025千円	※2. 労務費には次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 115,833千円 退職給付費用 86,629千円
※3. 経費の主な内訳 外注加工費 11,637,340千円 旅費交通費 144,943千円 動力費 114,443千円 消耗品費 220,805千円 減価償却費 410,811千円 ソフトウェア償却費 162,604千円 支払手数料 220,187千円	※3. 経費の主な内訳 外注加工費 7,006,810千円 旅費交通費 142,225千円 動力費 128,585千円 消耗品費 191,128千円 減価償却費 433,159千円 ソフトウェア償却費 157,577千円 支払手数料 181,231千円
※4. 他勘定振替高の内訳 機械および装置への振替 41,069千円 工具器具および備品への振替 16,362千円 建設仮勘定への振替 21,757千円 ソフトウェアへの振替 607千円 研究開発費への振替 594,243千円 雑損失への振替 23,182千円 材料費への振替 792,744千円 その他 19,982千円 計 1,509,950千円	※4. 他勘定振替高の内訳 工具器具および備品への振替 9,048千円 建設仮勘定への振替 81,029千円 ソフトウェアへの振替 1,800千円 研究開発費への振替 64,988千円 雑損失への振替 30,397千円 販売促進費への振替 99,248千円 その他 31,014千円 計 317,527千円

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	8,932,627	8,932,627
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,932,627	8,932,627
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,115,022	3,115,022
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,115,022	3,115,022
資本剰余金合計		
前期末残高	3,115,022	3,115,022
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,115,022	3,115,022
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	6,162	601
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△5,561	△601
当期変動額合計	△5,561	△601
当期末残高	601	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	581,855	1,718,414
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	5,561	601
剰余金の配当	△125,077	△250,144
当期純利益	1,256,074	△4,121,657
当期変動額合計	1,136,559	△4,371,200
当期末残高	1,718,414	△2,652,786
利益剰余金合計		
前期末残高	588,017	1,719,015
当期変動額		
剰余金の配当	△125,077	△250,144
当期純利益	1,256,074	△4,121,657
当期変動額合計	1,130,997	△4,371,801
当期末残高	1,719,015	△2,652,786

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△6,011	△7,042
当期変動額		
自己株式の取得	△1,030	△419
当期変動額合計	△1,030	△419
当期末残高	△7,042	△7,461
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	12,629,656	13,759,623
当期変動額		
剰余金の配当	△125,077	△250,144
当期純利益	1,256,074	△4,121,657
自己株式の取得	△1,030	△419
当期変動額合計	1,129,966	△4,372,221
当期末残高	13,759,623	9,387,401
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	621,157	333,542
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△287,615	△251,229
当期変動額合計	△287,615	△251,229
当期末残高	333,542	82,312
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	621,157	333,542
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△287,615	△251,229
当期変動額合計	△287,615	△251,229
当期末残高	333,542	82,312
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	13,250,813	14,093,165
当期変動額		
剰余金の配当	△125,077	△250,144
当期純利益	1,256,074	△4,121,657
自己株式の取得	△1,030	△419
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△287,615	△251,229
当期変動額合計	842,351	△4,623,451
当期末残高	14,093,165	9,469,714

## 重要な会計方針

項目	第30期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第31期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準および評価方法	製品 個別法による低価法 原材料 移動平均法による低価法 仕掛品 個別法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法	製品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失、および税引前当期純損失は、それぞれ132,695千円増加しております。

項目	第30期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第31期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 機械および装置 5～10年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ19,591千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ34,839千円減少しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産</p> <p>_____</p> <p>長期前払費用</p> <p>定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 機械および装置 5～10年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用</p> <p>同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p>

項目	第30期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第31期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により翌事業年度から費用処理しております。 (5) 製品保証引当金 保証期間中の製品に係る補修費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に売上に対応する補修費用の見積額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 製品保証引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
7. ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 為替予約については、振当処理を採用しております。 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約および金利スワップ ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務の為替相場の変動および借入金の金利 ③ ヘッジ方針 為替相場および金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については振当処理を採用しているため、また金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左

項目	第30期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第31期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によって おります。 連結納税制度の適用 _____	消費税等の処理方法 同左  連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用して おります。

## 会計処理方法の変更

第30期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第31期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
_____	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

第30期 (平成20年3月31日)	第31期 (平成21年3月31日)																																																		
<p>※1. 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,494,508千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,209,657</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,704,165</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">340,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">340,000</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">478,838千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,005,964</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">977,206</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">372,299</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 関係会社の金融機関よりの借入に対し次のとおり 債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社バンディック</td> <td style="text-align: right;">172,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">TOWA Europe GmbH</td> <td style="text-align: right;">4,184千円 (26千ユーロ)</td> </tr> </table> <p>上記のうち外貨建保証債務は決算日の為替相場に より円換算しております。</p> <p>※4. 当社は、資金調達の効率化および安定化を図るた め取引銀行6行と当座貸越契約およびコミットメン トライン契約等を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約およびコミッ トメントライン契約等に係る借入未実行残高は次の とおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額およびコミッ トメントライン契約等の総額</td> <td style="text-align: right;">9,201,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,203,800</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,998,100</td> </tr> </table>	建物	2,494,508千円	土地	2,209,657	計	4,704,165	1年以内返済予定 長期借入金	340,000千円	計	340,000	売掛金	478,838千円	未収入金	1,005,964	買掛金	977,206	未払金	372,299	株式会社バンディック	172,500千円	TOWA Europe GmbH	4,184千円 (26千ユーロ)	当座貸越極度額およびコミッ トメントライン契約等の総額	9,201,900千円	借入実行残高	5,203,800	差引額	3,998,100	<p>※1. 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,348,432千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,209,657</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,558,090</td> </tr> </table> <p>上記担保に係る債務はありません。</p> <p>※2. 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">42,620千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">95,202</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">130,366</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">327,347</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 関係会社の金融機関よりの借入に対し次のとおり 債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社バンディック</td> <td style="text-align: right;">127,500千円</td> </tr> </table> <p>※4. 当社は、資金調達の効率化および安定化を図るた め取引銀行6行と当座貸越契約およびコミットメン トライン契約等を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約およびコミッ トメントライン契約等に係る借入未実行残高は次の とおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額およびコミッ トメントライン契約等の総額</td> <td style="text-align: right;">11,043,582千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">8,543,582</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,500,000</td> </tr> </table>	建物	2,348,432千円	土地	2,209,657	計	4,558,090	売掛金	42,620千円	未収入金	95,202	買掛金	130,366	未払金	327,347	株式会社バンディック	127,500千円	当座貸越極度額およびコミッ トメントライン契約等の総額	11,043,582千円	借入実行残高	8,543,582	差引額	2,500,000
建物	2,494,508千円																																																		
土地	2,209,657																																																		
計	4,704,165																																																		
1年以内返済予定 長期借入金	340,000千円																																																		
計	340,000																																																		
売掛金	478,838千円																																																		
未収入金	1,005,964																																																		
買掛金	977,206																																																		
未払金	372,299																																																		
株式会社バンディック	172,500千円																																																		
TOWA Europe GmbH	4,184千円 (26千ユーロ)																																																		
当座貸越極度額およびコミッ トメントライン契約等の総額	9,201,900千円																																																		
借入実行残高	5,203,800																																																		
差引額	3,998,100																																																		
建物	2,348,432千円																																																		
土地	2,209,657																																																		
計	4,558,090																																																		
売掛金	42,620千円																																																		
未収入金	95,202																																																		
買掛金	130,366																																																		
未払金	327,347																																																		
株式会社バンディック	127,500千円																																																		
当座貸越極度額およびコミッ トメントライン契約等の総額	11,043,582千円																																																		
借入実行残高	8,543,582																																																		
差引額	2,500,000																																																		



<p style="text-align: center;">第30期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第31期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>								
	<p>※10. 減損損失 当事業年度において、当社は以下のとおり減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="831 376 1417 631"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京都東事業所 (京都府綴喜郡 宇治田原町)</td> <td>半導体製造用 等精密金型の 製造および技 術研究業務用 地</td> <td>土地</td> <td>164,507</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業の種類別セグメントをもとにグルーピングを行い、半導体製造装置事業については当社および遊休資産（工場予定地）を1つのグループとし、減損の兆候を検討しました。</p> <p>その結果、当社において土地の時価が大幅に下落しましたので、鑑定評価を取得し、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失（164,507千円）として特別損失に計上しました。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	京都東事業所 (京都府綴喜郡 宇治田原町)	半導体製造用 等精密金型の 製造および技 術研究業務用 地	土地	164,507
場所	用途	種類	減損損失 (千円)						
京都東事業所 (京都府綴喜郡 宇治田原町)	半導体製造用 等精密金型の 製造および技 術研究業務用 地	土地	164,507						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	6,418	944	—	7,362
合計	6,418	944	—	7,362

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加944株は単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	7,362	754	—	8,116
合計	7,362	754	—	8,116

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加754株は単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

第30期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				第31期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				①リース資産の内容 該当事項はありません。			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	②リース資産の減価償却の方法 「重要な会計方針」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
車両および運搬具	7,260	1,331	5,929	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
工具器具および備品	33,522	25,542	7,980		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
合計	40,782	26,873	13,909	機械装置および運搬具	7,260	2,783	4,477
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				その他	11,971	9,524	2,446
2. 未経過リース料期末残高相当額				計	19,231	12,307	6,923
1年以内				6,986千円			
1年超				6,923			
計				13,909			
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) その他の主な内容は、工具器具備品であります。 なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3. 支払リース料および減価償却費相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
支払リース料				1年以内			
11,896千円				3,771千円			
減価償却費相当額				1年超			
11,896				3,152			
4. 減価償却費相当額の算定方法				計			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				6,923			
(減損損失について)				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
リース資産に配分された減損損失はありません。				(3) 支払リース料および減価償却費相当額			
				支払リース料			
				6,986千円			
				減価償却費相当額			
				6,986			
				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) および当期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

決算発表時における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

第30期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第31期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	563円40銭	1株当たり純資産額	378円58銭
1株当たり当期純利益	50円21銭	1株当たり当期純損失	164円77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第30期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第31期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	1,256,074	-4,121,657
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,256,074	-4,121,657
普通株式の期中平均株式数(株)	25,014,816	25,014,114
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	<p>当社は、平成21年5月14日開催の取締役会において、資本準備金の減少および剰余金の処分を行なうことを決議いたしました。</p> <p>(1)資本準備金の減少および剰余金の処分の目的 欠損の補填を行い、利益を計上した際、配当を行なうことができる体制を整えるとともに、今後の資本政策の柔軟性および機動性を確保することを目的としております。</p> <p>(2)減少する準備金および剰余金の額ならびに減額の方法 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金3,115,022,216円のうち、2,652,786,152円を減少させ、その他資本剰余金を2,652,786,152円増加させます。 さらに、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金2,652,786,152円を減少させ、繰越利益剰余金を2,652,786,152円増加させることで、欠損を解消するものであります。</p> <p>(3)準備金の減少がその効力を生じる日 平成21年5月14日</p>

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動

該当事項はありません。